

4～6月期の業況は3四半期続けて低下

【特別調査】－「中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について」

【調査要領】

調査時点：2019年6月上旬
調査対象：西兵庫信用金庫お取引先102社
調査方法：調査票を用いた面接による聞き取り調査
調査企業数：102社
調査票回収：102社
調査対象地域：西播磨地域（宍粟市、相生市、赤穂市、たつの市、揖保郡、赤穂郡、佐用郡）

分析方法：D.I. (デフュージョン・インデックス) による分析
景気の方角感を判断するために使う指数。各質問項目で、「良い」と答えた割合から、「悪い」と答えた割合を引いて算出する。

	良い	普通	悪い	合計
回答数	10	5	5	20

(例) (良い)50%－(悪い)25%=(D.I.)25

回答企業の業種別内訳

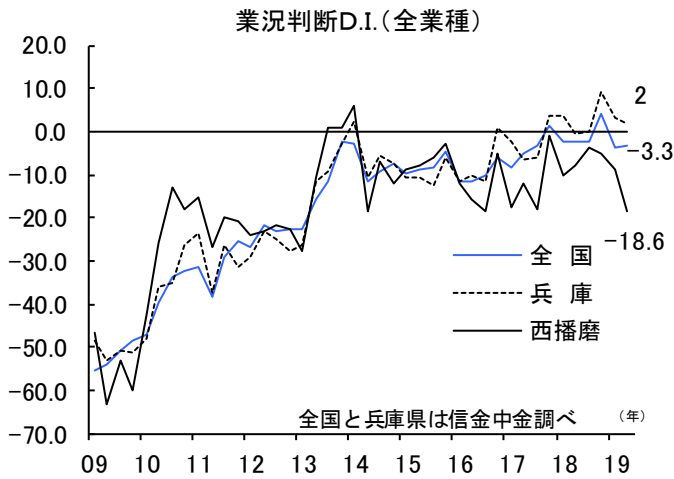
	回答企業数
製造業	32
卸売業	11
小売業	17
サービス業	19
建設業	18
不動産業	5
総計	102

全業種総合

～景況感は低下～

19年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△18.6と、前期比9.8ポイント低下した。前期に比べ業況が「良い」と回答した企業の割合が4.0ポイント低下した一方、「悪い」と回答した企業の割合が5.5ポイント上昇したことによる。

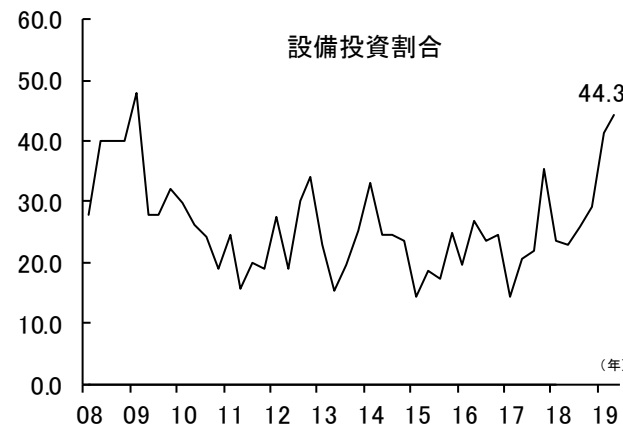
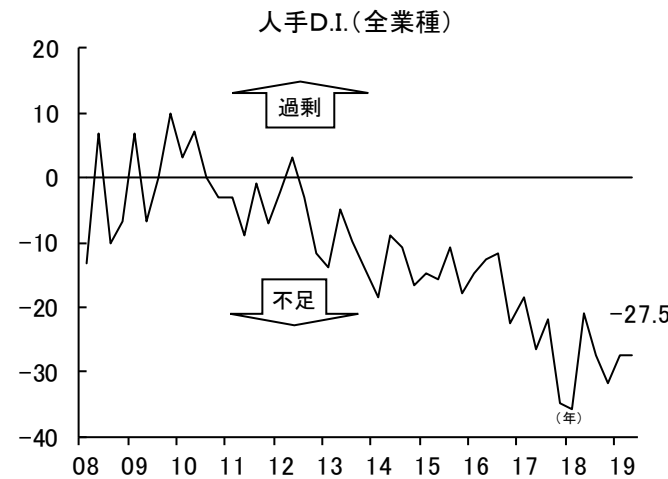
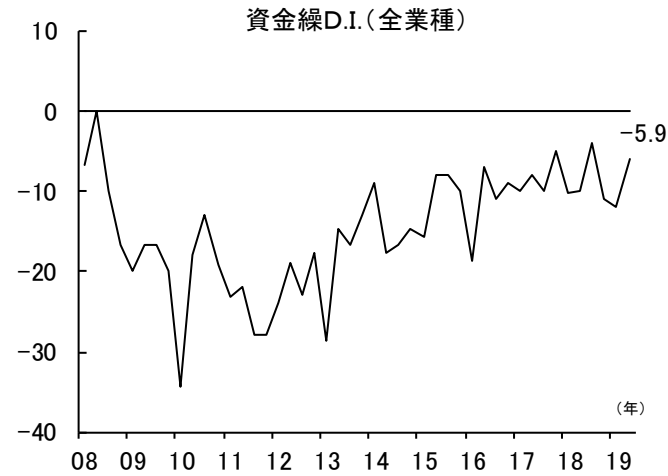
前年同期比の売上額判断D.I.は0.0と前期比1.0ポイント改善し、同収益判断D.I.は△5.9と前期比2.9ポイント改善した。
業種別の業況判断D.I.は、小売業で改善し、製造業・卸売業・サービス業・建設業で低下した。不動産業は横ばいであった。



【業種別天気図】 過去4四半期の業況判断D.I.を平均して判定

業種名	2019年1～3月	2019年4～6月	2019年7～9月(見通し)
総合	晴	曇	曇
製造業	晴	曇	曇
卸売業	曇	雨	雨
小売業	雨	雨	雨
サービス業	曇	曇	曇
建設業	曇	曇	曇
不動産業	曇	曇	晴

天気図の凡例：快晴、晴れ、晴れ時々曇、うす曇、曇、雨、大雨。好調← →低調



～販売価格判断D.I.は低下・仕入価格判断D.I.は横ばい～
販売価格判断D.I.は0.0と、前期比5.9ポイント低下した。仕入価格判断D.I.は、27.5と前期比横ばいであった。

～資金繰判断D.I.は改善～
資金繰判断D.I.は△5.9と、前期比5.9ポイント改善した。
業種別では、製造業が前期比3.1ポイント、卸売業が同9.1ポイント、サービス業が同5.2ポイント、建設業が同16.7ポイント、不動産業が同20.0ポイント改善した。一方、小売業が同5.9ポイント低下した。

～人手過不足判断D.I.は、人手「不足」感が横ばい～
雇用面では、人手過不足判断D.I.が△27.5（マイナスは人手「不足」超）と横ばいであった。
残業時間判断D.I.は△9.8と、前期比1.0ポイント低下した。残業時間が「減少」したとする企業の割合が増加したことによる。

～設備投資実施企業割合は増加～
設備投資実施企業割合（不動産業を除く企業のうち設備投資を実施した企業の割合）は44.3%と、前期比3.1ポイント増加した。

～来期の景況感は今期実績比横ばいの見通し～
来期の予想業況判断D.I.は△17.6と、今期実績比1.0ポイント改善する見通しとなっている。
業種別の予想業況判断D.I.は、卸売業が今期実績比18.2ポイント、サービス業が同10.5ポイント、建設業が同5.6ポイントそれぞれ改善する見通しである。一方、製造業が同3.1ポイント、小売業が同17.6ポイントがそれぞれ低下する見通しである。不動産業は横ばいの見通しである。

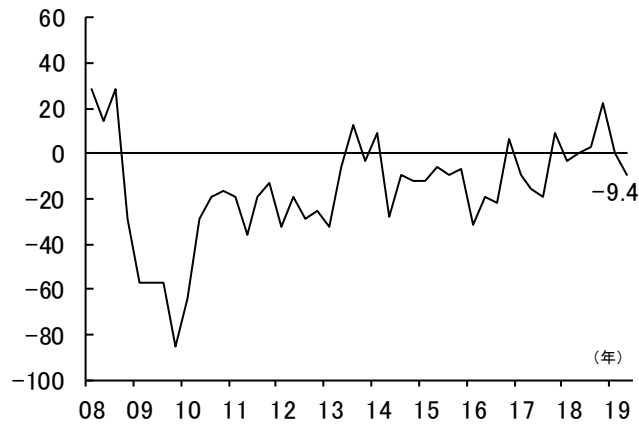
経営上の問題点		
順位	全業種	割合
1位	売上の停滞・減少	41%
2位	人手不足	33%
3位	同業者間の競争の激化	27%
4位	利幅の縮小	26%
5位	人件費の増加	16%

当面の重点経営施策		
順位	全業種	割合
1位	経費を節減する	53%
2位	販路を広げる	45%
3位	人材を確保する	34%
4位	技術力を高める	11%
5位	教育訓練を強化する	10%

※2009年12月期までは、信金中金が「全国中小企業景気動向調査」として実施している当金庫調査対象30先のデータであり、2010年1月以降は、新たに調査対象先を追加し西播磨地域に限定したデータとなっている。

製造業

業況判断D.I.(製造業)



～製造業の景況感は低下～

今期の業況判断 D.I.は $\Delta 9.4$ と、前期比 9.4 ポイント低下した。

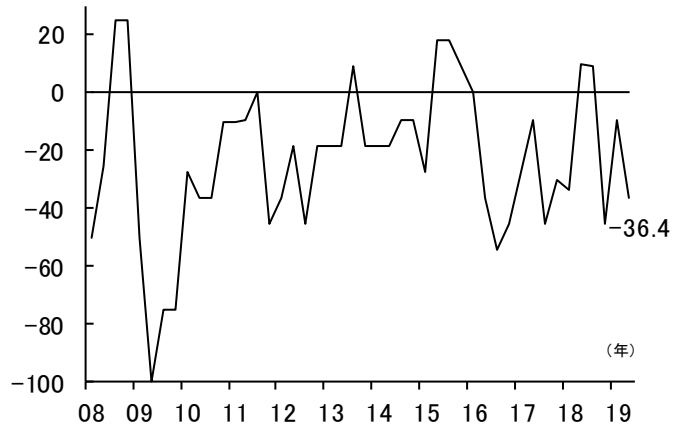
前年同期比売上額判断 D.I.は 18.8 と、前期比 3.2 ポイント改善し、一方、同収益判断 D.I.は 3.1 と、前期比 6.3 ポイント低下した。

設備投資実施企業割合は 28.1%と、前期に比べて 6.3 ポイント低下した。資金繰り判断 D.I.は 9.4 と、前期比 3.1 ポイント改善した。人手過不足判断 D.I.は、 $\Delta 18.8$ (前期は $\Delta 21.9$) と人手不足感は弱まった。

来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 12.5$ と、今期実績比 3.1 ポイント低下を見込んでいる。

卸売業

業況判断D.I.(卸売業)



～卸売業の景況感は低下～

今期の業況判断 D.I.は $\Delta 36.4$ と、前期比 27.3 ポイント低下した。

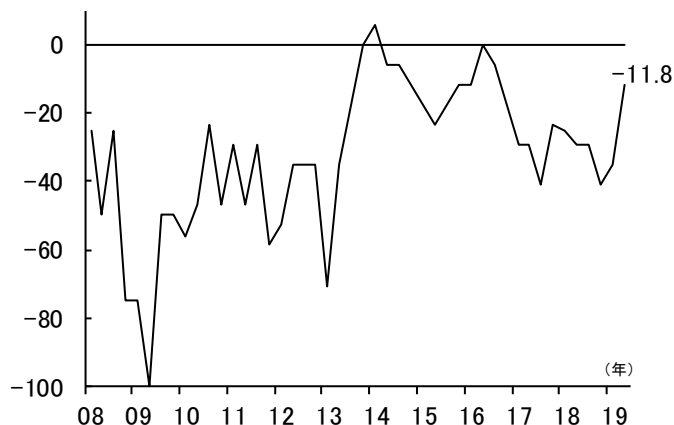
前年同期比売上額判断 D.I.は $\Delta 18.2$ と、前期比 18.2 ポイントの低下となり、同収益判断 D.I.は $\Delta 9.1$ と、前期比 9.1 ポイント改善した。

資金繰り判断 D.I.は $\Delta 9.1$ と、前期比 9.1 ポイント改善した。人手過不足判断 D.I.は、 $\Delta 18.2$ (前期も $\Delta 18.2$) と人手不足感は横ばいとなった。

来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 18.2$ と、今期実績比 18.2 ポイント改善を見込んでいる。

小売業

業況判断D.I.(小売業)



～小売業の景況感は改善する～

今期の業況判断 D.I.は $\Delta 11.8$ と、前期比 23.5 ポイント改善した。

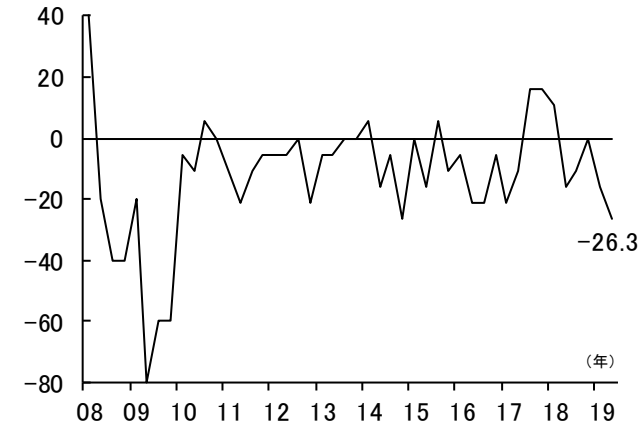
前年同期比売上額判断 D.I.は 5.9 と、前期比 29.4 ポイント改善した。同収益判断 D.I.は 0.0 と、前期比 29.4 ポイント改善した。

資金繰り判断 D.I.は $\Delta 29.4$ と、前期比 5.9 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は、 $\Delta 23.5$ (前期は $\Delta 23.5$) と人手不足感は横ばいとなった。

来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 29.4$ と、今期実績比 17.6 ポイント低下を見込んでいる。

サービス業

業況判断D.I.(サービス業)



～サービス業の景況感は低下～

今期の業況判断 D.I.は $\Delta 26.3$ と、前期比 10.5 ポイント低下した。

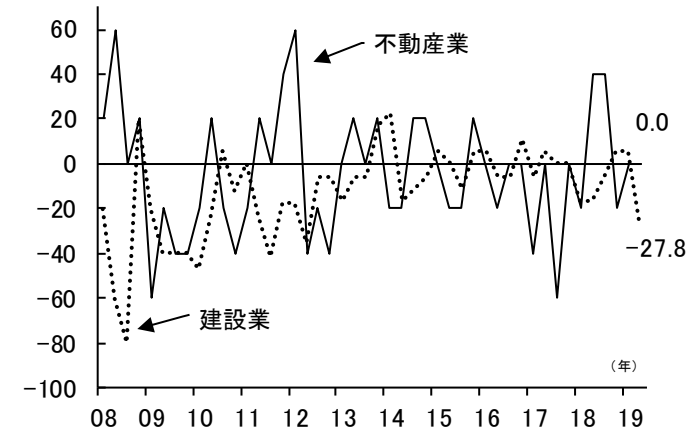
前年同期比売上額判断 D.I.は $\Delta 5.3$ と、前期比横ばいであり、同収益判断 D.I.は $\Delta 15.8$ と、前期比横ばいとなった。

資金繰り判断 D.I.は $\Delta 21.1$ と、前期比 5.2 ポイント改善した。人手過不足判断 D.I.は、 $\Delta 36.8$ (前期は $\Delta 31.6$) と、人手不足感は強まった。残業時間判断 D.I.は 0.0 と、前期比 15.8 ポイント上昇した。

来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 15.8$ と、今期実績比 10.5 ポイント改善を見込んでいる。

建設業、不動産業

業況判断D.I.(建設・不動産業)



～建設業の景況感は横ばい～

今期の建設業の業況判断 D.I.は $\Delta 27.8$ と前期比 33.4 ポイント低下した。前年同期比売上額判断 D.I.は $\Delta 27.8$ と、前期比 22.2 ポイント低下した。同収益判断 D.I.は $\Delta 22.2$ と、前期比 11.1 ポイント低下した。受注残判断 D.I.は $\Delta 27.8$ と、前期比 11.1 ポイント低下した。

資金繰り判断 D.I.は 5.6 と、前期比 16.7 ポイント改善した。人手過不足判断 D.I.は、 $\Delta 38.9$ (前期も $\Delta 38.9$) と、人手不足感は横ばいとなった。来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 22.2$ と、今期実績比 5.6 ポイント改善を見込んでいる。

～不動産業の景況感は改善～

不動産業については、調査対象先の少なさを考慮する必要があるが、今期の業況判断 D.I.は 0.0 と、前期比横ばいとなった。前年同期比売上額判断 D.I.および同収益判断 D.I.ともに 20.0 と、それぞれ前期比 20.0 ポイント改善した。資金繰り判断 D.I.は 0.0 と、前期比 20.0 ポイント改善した。在庫過不足判断 D.I.は 0.0 と、前期比 20.0 改善した。来期の予想業況判断 D.I.は 0.0 と、今期実績比横ばいを見込んでいる。

調査員のコメント

製造業：売上は横ばいであるが、原材料の上昇により収益がやや減少している。新商品の開発にも力を入れており収益拡大につなげていく。

卸売業：人手が不足しており、早く人材を確保しなければいけない。

小売業：仕入価格が上がっており、精肉の販売で利益を上げるのは難しくなっているため、加工品で利益を確保していかないとはいけない。

サービス業：同業者多いので競争が激しい。従業員個々の技術力を上げて他社との差別化を図る。

建設業：従業員のレベルアップのため教育を行いながら、働き方改革に合わせて労働体制の見直しも行う。